

## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社リブセンス 上場取引所 東  
 コード番号 6054 URL <https://www.livesense.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼執行役員 (氏名) 村上 太一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 桂 大介 (TEL) 03-6683-0082  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	5,654	18.8	485	70.8	649	48.2	716	33.2
2022年12月期	4,757	13.8	284	—	438	—	537	—

(注) 包括利益 2023年12月期 624百万円 (144.9%) 2022年12月期 254百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	26.12	—	19.5	14.0	8.6
2022年12月期	19.60	—	16.7	10.5	6.0

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	4,808	3,981	82.8	145.20
2022年12月期	4,468	3,356	75.1	122.42

(参考) 自己資本 2023年12月期 3,981百万円 2022年12月期 3,356百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	3	88	△4	3,647
2022年12月期	731	128	△4	3,560

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,800	20.3	200	△58.8	360	△44.6	350	△51.1	12.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年12月期	28,160,000株	2022年12月期	28,160,000株
2023年12月期	740,320株	2022年12月期	740,320株
2023年12月期	27,419,680株	2022年12月期	27,419,680株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	5,539	19.0	484	69.6	653	46.9	716	33.2
2022年12月期	4,656	13.3	285	—	444	—	537	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	26.12	—
2022年12月期	19.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2023年12月期	4,766	83.5	3,981	76.0	145.20		145.20	
2022年12月期	4,417	76.0	3,356		122.42		122.42	

(参考) 自己資本 2023年12月期 3,981百万円 2022年12月期 3,356百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・ 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・ 決算説明会資料の入手方法

当社グループは、2024年2月16日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料につきましては、当決算短信の補足資料として開示しております。また、当日の様子は、開催後準備ができ次第当社ウェブサイトにて動画配信する予定です。

決算説明会資料等の掲載ページ：<https://www.livesense.co.jp/ir/>

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## [当期の業績に関する状況]

当連結会計年度(2023年1月1日～2023年12月31日)の連結業績及び主要事業の売上高、主な費用は、次のとおりです。なお、原則として業績の金額については累計期間、比較については前期比で記載しています。

(単位：千円、%)

	2022年12月期	2023年12月期	増減額	増減率
売上高	4,757,968	5,654,162	+896,194	+18.8
マッハバイト	2,943,631	3,776,959	+833,328	+28.3
転職会議	954,576	1,034,055	+79,479	+8.3
転職ドラフト	620,054	608,818	△11,236	△1.8
売上原価、販売費及び一般管理費	4,473,962	5,169,070	+695,107	+15.5
広告宣伝費	1,397,792	1,885,868	+488,076	+34.9
人件費	1,632,084	1,649,051	+16,966	+1.0
営業利益	284,005	485,092	+201,086	+70.8
(営業利益率)	(6.0%)	(8.6%)	-	-
経常利益	438,246	649,385	+211,138	+48.2
親会社株主に帰属する当期純利益	537,538	716,229	+178,691	+33.2

## ○売上高

アルバイト求人サイト「マッハバイト」及び転職口コミサイト「転職会議」が成長し、増収となりました。

競争入札型転職サービス「転職ドラフト」においては、一部の主要顧客にて採用方針の変更があった影響により、売上高が減少しました。

## ○売上原価、販売費及び一般管理費

「マッハバイト」において、売上高の増加に伴い広告出稿を増やしたほか、主要顧客のアップセルに向けた先行投資としても集客広告を拡大したことから、広告宣伝費は488,076千円増となりました。

人的資本への投資として、前連結会計年度において報酬制度の改定を実施したことに加え、当連結会計年度においては組織体制の強化を目的とした採用を推進しました。一方で前連結会計年度において発生した特別賞与がなくなったことなどから、人件費は16,966千円増、人材募集費は30,081千円増となりました。

## ○営業利益

売上高の増加に伴い、大きく増益となりました。

## ○経常利益

2020年に行った新卒就活サービス「就活会議」譲渡に伴うライセンス収入を計上しています。本営業外収益は2025年12月期第2四半期まで計上される予定です。

## ○親会社株主に帰属する当期純利益

投資有価証券の売却に伴い、特別利益を計上しました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

## 【当期の方針に関する状況】

当期テーマ：安定的な持続成長基盤の確立と新たな「あたりまえ」の創造に向けた投資強化

### ○既存ビジネスの強化による、持続成長基盤の確立

「マッハバイト」においては、主要顧客へのアップセルと新たな顧客群の開拓による事業規模の拡大に取り組みました。当連結会計年度においては、先行投資として行った集客広告の拡大によって応募数が増加し、主要顧客における取引拡大が実現するなど、戦略が順調に進捗しました。また、来期以降の成長に向けた顧客開拓も進捗しました。

「転職会議」においては、営業活動により主要提携先の取引を拡大しました。また、ロコミを無制限に閲覧できるサブスクリプション商品「ロコミパス」の利用が拡大し、有料会員数が増加しました。

「転職ドラフト」においては、UX改善やキャンペーン等によって年間の累計参加者数が増加しました。参加企業数も各回ごとに増加しましたが、下期に一部の主要顧客にて採用方針の変更があった影響により、採用数及び売上高が減少しました。

### ○現在の事業を基礎にした、新たな収益源の創出

「転職会議」においては、転職を希望する会員に対し当社のコンシェルジュが企業を紹介する「転職会議コンシェル」の運用を開始しました。

「転職ドラフト」においては、専門のエージェントが求職者を支援する「転職ドラフトエージェント」サービスを行っています。

不動産情報サービス「IESHIL（イエシル）」においては、中古不動産の買取再販事業にて、仕入の拡充や販売契約など検証を進めました。

### ○新たな事業におけるPMF（注）の実現

紹介型マッチングサービス「knew」、面接最適化クラウド「batonn」の事業検証を行っています。

「knew」においては、新たなマッチングの形式を追加するなど、UXの改善が進捗しました。1会員あたりの売上は伸長しましたが、PMFには至っていません。

「batonn」においては、ChatGPTのAIを活用した面接内容の要約機能への反響等によって利用企業数が増加し、活用事例の蓄積が順調に進捗しました。

（注）PMF（プロダクトマーケットフィット）：サービスが特定の市場において、顧客から受け入れられている状態

### 【その他】

当社は、株主の皆様が安心して当社株式を保有・売買できる環境を整え、事業成長に集中することが重要と判断し、2023年10月20日よりスタンダード市場に移行しました。

将来的に改めてプライム市場上場を果たすべく、安定的・継続的にプライム市場の上場維持基準を充足する状態を保つことができるよう、企業価値を高め、株主・投資家の皆様からの信頼獲得に努めます。

(次期の見通し)

当社グループは、短期では既存ビジネスの収益増により規模を拡大しつつ、中長期的には新たな収益源を確立することで、持続的な成長を実現することを目指しています。

2024年12月期の連結業績は、3期連続で2桁増収となっている「マッハバイト」を中心とした成長を見込んでいます。「マッハバイト」の営業体制を拡充することで主要顧客との一層の取引拡大及び新規顧客群の開拓による事業成長を図るとともに、企画・開発組織の強化により、次年度以降の成長加速に備えたシステム基盤等の整備を推進します。

新たな収益源の創出においては、全事業で既存ビジネスと連動した新商品及び新規サービスの開発に取り組みます。事業検証中の「knew」「batonn」においては、引き続き早期のPMF実現を目指します。

これらの結果、売上高については、主に「マッハバイト」の事業成長により増収を見込んでいます。

営業利益については、新規採用や報酬制度改定等の人的資本投資による人件費増に加え、新商品及び新規サービスの開発投資により、減益を見込んでいます。なお、投資の規模は事業機会や検証の進捗等に応じて変動する可能性があります。

【2024年12月期の連結業績予想】

(単位：百万円、%)

	2023年12月期	2024年12月期	前期比
売上高	5,654	6,800	+20.3
営業利益	485	200	△58.8
経常利益	649	360	△44.6
親会社株主に帰属する当期純利益	716	350	△51.1

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、438,820千円増加し、4,555,670千円となりました。主な内訳は、現金及び預金87,178千円増加、売掛金60,081千円増加及び販売用不動産269,831千円増加等によるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ98,687千円減少し、252,635千円となりました。主な内訳は、繰延税金資産13,803千円減少及び投資有価証券89,820千円減少等によるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、284,419千円減少し、803,206千円となりました。主な内訳は、賞与引当金41,026千円減少、前受収益157,476千円減少及び未払法人税等51,080千円減少等によるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債につきましては、前連結会計年度末から変動はなく、23,697千円となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、624,553千円増加し、3,981,402千円となりました。これは、利益剰余金716,229千円増加及びその他有価証券評価差額金91,676千円減少によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前連結会計年度末より87,178千円増加し、3,647,229千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、3,292千円(前年同期は731,034千円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益740,996千円、株式譲渡に伴うライセンス収入153,216千円、投資有価証券売却益91,611千円、賞与引当金の減少41,026千円、販売用不動産の増加269,831千円、売上債権の増加59,467千円及び法人税等の支払額69,828千円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により得られた資金は88,785千円(前年同期は128,835千円の収入)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入94,020千円、無形固定資産の取得による支出7,464千円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は4,900千円(前年同期は4,900千円の支出)となりました。

これは、長期借入れによる収入9,800千円及び長期借入金の返済による支出14,700千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	79.0	86.2	80.0	75.1	82.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	135.7	159.3	126.7	171.2	144.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	5.7	—	—	4.7	892.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	5,773.3	—	—	2,410.0	15.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、支払利息については、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

(注3) 2020年12月期、2021年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しております。しかしながら、現状におきましては、未だ内部留保資金が充実しているとはいえず配当を行っておりません。当社は、未だ成長過程にあることから、内部留保資金を充実させ経営基盤の安定化を図るとともに、事業拡大のための投資等によって一層の企業価値向上を図ることが、株主に対する最大の利益還元につながるかと考えております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,560,051	3,647,229
売掛金	487,437	547,518
販売用不動産	25,168	294,999
その他	44,667	65,976
貸倒引当金	△474	△53
流動資産合計	4,116,849	4,555,670
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,097	5,777
減価償却累計額	△1,365	△3,904
建物(純額)	2,731	1,872
工具、器具及び備品	62,811	46,701
減価償却累計額	△62,811	△46,701
工具、器具及び備品(純額)	—	—
有形固定資産合計	2,731	1,872
無形固定資産		
その他	—	6,719
無形固定資産合計	—	6,719
投資その他の資産		
投資有価証券	181,152	91,332
繰延税金資産	148,998	135,194
その他	19,298	17,928
貸倒引当金	△859	△412
投資その他の資産合計	348,591	244,043
固定資産合計	351,322	252,635
資産合計	4,468,172	4,808,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	279,539	319,606
未払法人税等	59,958	8,878
前受収益	398,764	241,288
賞与引当金	112,984	71,958
その他	236,379	161,474
流動負債合計	1,087,625	803,206
固定負債		
資産除去債務	4,097	4,097
長期借入金	19,600	19,600
固定負債合計	23,697	23,697
負債合計	1,111,322	826,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	237,219	237,219
資本剰余金	225,668	225,668
利益剰余金	2,980,950	3,697,180
自己株式	△206,887	△206,887
株主資本合計	3,236,951	3,953,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,898	28,221
その他の包括利益累計額合計	119,898	28,221
純資産合計	3,356,849	3,981,402
負債純資産合計	4,468,172	4,808,306

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,757,968	5,654,162
売上原価	756,564	951,225
売上総利益	4,001,403	4,702,937
販売費及び一般管理費	3,717,398	4,217,845
営業利益	284,005	485,092
営業外収益		
受取利息	27	34
株式譲渡に伴うライセンス収入	153,216	153,216
補助金収入	1,890	3,000
違約金収入	4,945	—
投資事業組合運用益	—	5,996
その他	1,025	2,264
営業外収益合計	161,105	164,510
営業外費用		
支払利息	303	217
投資事業組合運用損	6,561	—
営業外費用合計	6,864	217
経常利益	438,246	649,385
特別利益		
投資有価証券売却益	—	91,611
特別利益合計	—	91,611
特別損失		
事業構造改善費用	13,310	—
特別損失合計	13,310	—
税金等調整前当期純利益	424,935	740,996
法人税、住民税及び事業税	46,639	13,173
法人税等調整額	△159,243	11,593
法人税等合計	△112,603	24,766
当期純利益	537,538	716,229
親会社株主に帰属する当期純利益	537,538	716,229

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	537,538	716,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△282,566	△91,676
その他の包括利益合計	△282,566	△91,676
包括利益	254,972	624,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	254,972	624,553

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,219	225,668	2,440,545	△206,887	2,696,546
会計方針の変更による累積的影響額			2,866		2,866
会計方針の変更を反映した当期首残高	237,219	225,668	2,443,411	△206,887	2,699,412
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			537,538		537,538
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	537,538	—	537,538
当期末残高	237,219	225,668	2,980,950	△206,887	3,236,951

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	402,464	402,464	3,099,011
会計方針の変更による累積的影響額			2,866
会計方針の変更を反映した当期首残高	402,464	402,464	3,101,877
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			537,538
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△282,566	△282,566	△282,566
当期変動額合計	△282,566	△282,566	254,972
当期末残高	119,898	119,898	3,356,849

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,219	225,668	2,980,950	△206,887	3,236,951
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			716,229		716,229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	716,229	—	716,229
当期末残高	237,219	225,668	3,697,180	△206,887	3,953,180

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	119,898	119,898	3,356,849
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			716,229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△91,676	△91,676	△91,676
当期変動額合計	△91,676	△91,676	624,553
当期末残高	28,221	28,221	3,981,402

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	424,935	740,996
減価償却費	1,808	3,283
株式譲渡に伴うライセンス収入	△153,216	△153,216
事業構造改善費用	13,310	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62,301	△41,026
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△463	△868
受取利息	△27	△34
補助金収入	△1,890	△3,000
違約金収入	△4,945	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△91,611
投資事業組合運用損益 (△は益)	6,561	△5,996
売上債権の増減額 (△は増加)	△49,286	△59,467
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△25,168	△269,831
未払金の増減額 (△は減少)	△4,637	40,067
未払消費税等の増減額 (△は減少)	101,668	△49,809
未収消費税等の増減額 (△は増加)	22,182	—
その他	△21,272	△39,394
小計	371,861	70,091
利息の受取額	23	28
補助金の受取額	1,890	3,000
違約金収入の受取額	8,790	—
株式譲渡に伴うライセンス収入の受取額	350,000	—
法人税等の支払額	△1,536	△69,828
法人税等の還付額	4	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	731,034	3,292
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資事業組合からの分配による収入	—	3,908
投資有価証券の売却による収入	—	94,020
有形固定資産の取得による支出	—	△1,680
無形固定資産の取得による支出	—	△7,464
敷金及び保証金の差入による支出	△16,488	—
敷金及び保証金の回収による収入	150,038	—
資産除去債務の履行による支出	△4,714	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,835	88,785
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△24,500	△14,700
長期借入れによる収入	19,600	9,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,900	△4,900
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	854,969	87,178
現金及び現金同等物の期首残高	2,705,081	3,560,051
現金及び現金同等物の期末残高	3,560,051	3,647,229

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループはインターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	122.42円	145.20円
1株当たり当期純利益	19.60円	26.12円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	537,538	716,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	537,538	716,229
普通株式の期中平均株式数(株)	27,419,680	27,419,680

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。